

職員団体との交渉の議事要旨

(開催日時)

平成27年3月26日(木) 15:00~15:52(52分間)

(開催場所)

室蘭開発建設部2階会議室

(出席者)

当局側(室蘭開発建設部)

今野 等(室蘭開発建設部次長)、柏倉 歩(総務課長)、五百木 英明(総務課長補佐)

職員団体側(全北海道開発局労働組合室蘭支部)

島 一雄(執行委員長)、小山内 健(書記長)、中野 久嗣(執行委員)、高橋 夕(執行委員)、猪狩 光恵(執行委員)

(議題)

- 1 当部における超過勤務の縮減について
- 2 当部職員の健康安全管理について
- 3 当部における育児休業等を活用しやすい職場環境の整備について
- 4 当部本部庁舎の職場環境の改善について

(要求書に対する回答)

要求書のうち、取り決めた交渉議題について回答(別紙のとおり)

(発言概要)

【議題1：当部における超過勤務の縮減について】

(職員団体) 休日出勤や振替について、振り替えられた日にきちんと休むことができるよう配慮するなど、管理者が適切に業務の進行管理を行うようにしてもらいたい。

(当局) 週休日は、職員の健康・福祉上極めて重要と考えており、やむを得ず週休日に勤務を命ずる必要がある場合は、振替制度を最大限活用するよう、引き続き管理者を指導していきたい。

【議題2：当部職員の健康安全管理について】

(職員団体) 自操運転に係る安全管理について、当局の認識を聞きたい。

(当局) 運転命令者は、運転者の健康状態、前日の超過勤務時間、呼気中のアルコール濃度を確認するなど、安全確保に十分留意して自操運転を命じている。また、長距離運転を行う場合においても、休憩時間の確保や安全管理に十分留意するよう、運転命令者に対して引き続き指導していきたい。

(職員団体) 現在の職場環境はメンタルヘルス対策に適した環境とは言えないと考えているが、当局の考えを聞きたい。

(当局) 職場復帰に向けた対応等は組織的に取り組んでおり、人事院の指針に沿った円滑な職場復帰支援策を進めているところである。

【議題3：当部における育児休業等を活用しやすい職場環境の整備について】

(職員団体) 男性が育児休業を取得しやすくするには、まずは職場環境づくりが大事であり、職員が気がねなく取得できるよう管理者へ指導をしてもらいたい。

(当局) 男性職員による育児休業の取得の促進については、「女性職員活躍と職員のワークライフバランスの推進のための国土交通省取組計画」に基づき取組を推進しており、今後も両立支援制度を活用しやすい職場環境づくりに努めていく考えである。

※文責は室蘭開発建設部当局（今後修正があり得る）

交渉議題に係る回答メモ

平成27年3月26日

○ 当部職員の健康安全管理について

健康安全管理は、職員が職務を遂行する上で重要な問題であると認識しており、当局としては、健康安全管理計画に基づき、各種の健康安全教育のほか、定期健康診断等による健康管理、職場の安全点検等による安全管理を計画的に推進し、職員の健康の保持増進と安全管理を図っているところである。

平成27年度の計画においては、昨年度に引き続き、心の健康づくり、生活習慣病対策、長時間の超過勤務を行った職員の健康管理、公務上災害の防止の4つを重点に取り組むこととしている。

なお、心の健康づくりについては、カウンセラーや健康管理医（精神科医）による心の健康相談の活用や管理者に対するメンタルヘルス教育の充実を図り、メンタル系疾患の予防に努めるとともに、人事院の指針に沿った円滑な職場復帰支援策を進めていく考えである。

○ 当部における育児休業等を活用しやすい職場環境の整備について

職員が職業生活と家庭生活の両立を図ることができるよう職場全体で支援していくことは、当局としても重要であると考えている。

当局においては、「女性職員活躍と職員のワークライフバランスの推進のための国土交通省取組計画」に基づき、男女問わず職員が責任と誇りをもって生き生きと働けるような環境づくりを目指し、取組を推進しているところであり、育児休業をはじめとする各種両立支援制度について、管理者に対し、諸会議等の場で、ワークライフバランスの意義を含め周知を図っているほか、職員又は職員の配偶者が出産を控えている旨の情報を得た場合は、管理者・職員の双方に対して、両立支援制度を紹介するパンフレットの配布や制度の具体的内容について情報提供することとしているところである。

また、各職場の管理者に対しては、休業者等に係る業務の処理方策を早期に検討するなど、制度を活用しやすい職場環境づくりに努めるよう、引き続き指導を図っていく考えである。

○ 当部本部庁舎の職場環境の改善について

当局としては、配付予算の範囲内で緊急度合等を勘案しながら、安心して働ける職場環境の整備に引き続き努めていく考えである。